

## 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ

コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 千葉 進

TEL 03-5753-1211

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	2,775	3.2	127	△16.4	139	△28.5	63	△48.0
22年9月期第2四半期	2,690	△17.8	151	△52.0	195	△41.4	121	25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	16.55	—
22年9月期第2四半期	31.85	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	3,930	2,696	68.6	704.26
22年9月期	3,990	2,696	67.6	704.12

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,696百万円 22年9月期 2,696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,703	5.1	256	2.6	280	△10.5	141	△14.1	37.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P. 1「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期2Q	3,866,135株	22年9月期	3,866,135株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	37,194株	22年9月期	37,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期2Q	3,828,941株	22年9月期2Q	3,828,941株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期短信決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 1「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	1
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	1
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部に企業収益の改善が見られたものの、厳しい雇用情勢、デフレの長期化、原油価格上昇などの悪化懸念に加え3月に発生した東日本大震災の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。当社が属する情報サービス業界におきましても、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢が続き、本格的な需要回復にはなお時間を要する状況であります。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、新たなビジネスチャンスとして拡がりを見せているクラウドコンピューティングに対応する部門を設置し、新たな事業創造、顧客開発を推し進めております。又、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。

当第2四半期累計期間の売上高は2,775百万円と前年同期と比べ85百万円(前年同期比3.2%増)の増収となりましたが、研究開発費及びクラウドコンピューティング関連事業に係る諸経費の発生などにより、営業利益は127百万円と前年同期と比べ24百万円(前年同期比16.4%減)の減益となりました。経常利益は助成金収入の減少などにより、139百万円と前年同期と比べ55百万円(前年同期比28.5%減)の減益、四半期純利益は投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより、63百万円と前年同期と比べ58百万円(前年同期比48.0%減)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ96百万円減少し2,686百万円となりました。これは、現金及び預金の減少87百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ36百万円増加し1,243百万円となりました。これは、投資有価証券の増加77百万円、敷金及び保証金の減少20百万円、並びに繰延税金資産の減少19百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ25百万円減少し907百万円となりました。これは、買掛金の増加14百万円及び未払法人税等の減少27百万円が主な要因であります。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し326百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少42百万円が主な要因であります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ0百万円増加し2,696百万円となりました。これは、利益剰余金の減少20百万円及びその他有価証券評価差額金の増加21百万円が主な要因であります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前四半期純利益は16百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、15百万円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,424,171	1,511,469
売掛金	872,913	870,932
有価証券	150,415	150,363
仕掛品	14,031	21,580
前払費用	49,785	47,995
繰延税金資産	169,590	176,704
その他	6,013	4,225
流動資産合計	2,686,921	2,783,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△29,710	△28,550
建物(純額)	16,079	17,239
工具、器具及び備品	69,953	77,105
減価償却累計額	△57,461	△62,601
工具、器具及び備品(純額)	12,491	14,504
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	31,453	34,626
無形固定資産		
ソフトウェア	4,111	5,187
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	6,285	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	756,936	679,087
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	△17,713	△17,510
投資不動産(純額)	128,785	128,988
敷金及び保証金	52,194	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	108,774	105,670
繰延税金資産	150,161	169,935
その他	3,243	2,529
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,205,861	1,164,914
固定資産合計	1,243,599	1,206,901
資産合計	3,930,520	3,990,172

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,161	58,649
未払金	334,135	333,953
未払費用	43,708	45,922
未払法人税等	47,059	74,703
未払消費税等	38,403	32,139
預り金	8,875	8,307
賞与引当金	357,800	364,623
役員賞与引当金	—	11,330
その他	4,505	3,821
流動負債合計	907,648	933,451
固定負債		
退職給付引当金	224,438	266,936
役員退職慰労引当金	95,515	90,859
その他	6,330	2,878
固定負債合計	326,284	360,674
負債合計	1,233,932	1,294,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,915,788	1,936,661
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,703,546	2,724,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,957	△28,371
評価・換算差額等合計	△6,957	△28,371
純資産合計	2,696,588	2,696,047
負債純資産合計	3,930,520	3,990,172

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,690,251	2,775,935
売上原価	2,242,541	2,331,208
売上総利益	447,710	444,726
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,482	—
役員報酬	40,706	—
給料及び賞与	85,283	—
賞与引当金繰入額	30,223	—
退職給付費用	2,892	—
役員退職慰労引当金繰入額	4,656	—
法定福利及び厚生費	26,516	—
旅費及び交通費	3,207	—
支払手数料	15,727	—
交際費	1,522	—
募集費	1,695	—
不動産賃借料	35,055	—
減価償却費	5,068	—
その他	40,684	—
販売費及び一般管理費合計	295,721	317,658
営業利益	151,988	127,068
営業外収益		
受取利息	350	45
受取配当金	5,651	7,278
保険事務手数料	1,011	—
助成金収入	28,995	—
受取賃貸料	3,000	3,000
雑収入	4,628	—
その他	—	2,604
営業外収益合計	43,636	12,928
営業外費用		
雑損失	47	—
その他	—	17
営業外費用合計	416	376
経常利益	195,209	139,620

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,799	12,795
受取保険金	19,978	—
その他	864	2,043
特別利益合計	34,642	14,839
特別損失		
固定資産廃棄損	—	162
投資有価証券評価損	—	17,150
特別退職金	19,957	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,000
特別損失合計	19,957	32,312
税引前四半期純利益	209,894	122,146
法人税、住民税及び事業税	39,841	39,389
法人税等調整額	48,107	19,393
法人税等合計	87,948	58,782
四半期純利益	121,946	63,364

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。